

NETWORK TAITO

明日を変える新たな価値を

CONTENTS 今号の主な内容

ウクライナ情勢に関する緊急対策

1 ページ … 個人向け支援制度
2 ページ … 事業者向け支援制度

※制度内容が変更となる場合がありますので、必ず最新の情報をご確認ください。

個人向け支援制度

東京都 ウクライナ情勢に係る「就職特別相談窓口」

東京しごとセンターでは、ウクライナ情勢に係る原油価格高騰等で、離職を余儀なくされた方に対する「就職特別相談窓口」を設置しています。電話や来所による相談のほか、オンラインでの相談を実施しています。

問
合
せ

東京しごとセンター（千代田区飯田橋3-10-3）

03-5213-5013

受付時間：平日9～20時、土曜9～17時（祝日除く）



東京都 雇用創出・安定化支援事業

東京しごとセンターでは、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響等により深刻化する雇用情勢への対応として、派遣社員として「トライアル就労」する機会を提供し、派遣先企業等への正社員就職を後押しします。

募集期間 令和4年4月1日～令和5年1月31日対
象

以下のすべてに該当する方
①正社員として就業していない
②派遣社員として勤務が可能
③早期の正規雇用を目指している
④都内での就職を希望している

問
合
せ

東京しごとセンター

03-5211-6986

受付時間：平日9～17時（祝日除く）



事業者向け支援制度

国 事業再構築補助金「原油価格・物価高騰等緊急対策枠」

国では、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づき、事業再構築補助金において、新たに原油価格・物価高騰等の予期せぬ経済環境の変化の影響を受けている事業者を対象とした特別枠の創設や加点措置を行います。

問合せ

事業再構築補助金事務局コールセンター
受付時間：9～18時（日曜・祝日除く）

ナビダイヤル 0570-012-088

IP電話用 03-4216-4080



東京都 ウクライナ情勢対応緊急融資

東京都では、ウクライナ情勢の影響により売上が減少している事業者を対象とした制度融資メニューを創設しています。（令和4年6月末までの緊急支援）

融資限度額 1億円 融資期間 10年以内

信用保証料 3/4補助（小規模企業者）、2/3補助（小規模企業者以外）

対象

以下のいずれも満たす都内中小企業等

①ウクライナ情勢を発端として、事業活動に影響を受けていること

②「最近3カ月間の売上実績」または「今後3カ月間の売上見込」が直近同期比10%以上減少

問合せ

東京都産業労働局金融部金融課

03-5320-4877 受付時間：平日9～17時（祝日除く）



東京都 ウクライナ情勢に係る海外取引相談窓口

東京都では、ウクライナ情勢の緊迫化によりロシア企業との取引が困難となった都内中小企業を対象に、特別相談窓口を開設しています。海外取引や貿易実務に関する専門相談員が、新たな輸出入取引に必要な貿易相談等に無料で応じます。

問合せ

（公財）東京都中小企業振興公社

03-5822-7241

受付時間：平日9～12時、13～17時（16時受付終了、祝日・年末年始除く）



東京都 ウクライナ避難民等就労相談窓口

東京都は、就労を希望するウクライナ避難民の方や、採用を検討している都内中堅・中小企業を対象に、就労に関する相談をワンストップで受け付ける「東京都ウクライナ避難民等就労相談窓口」を開設しています。

利用時間 平日9～17時（祝日・年末年始は休業）

場所 新宿区四谷1-2 伊藤ビル1階「東京外国人材採用ナビセンター」内

問合せ

東京外国人材採用ナビセンター

050-5576-7317 受付時間：平日9～17時（祝日・年末年始除く）

